

中国企業家集団との経済交流会で 経済面での連携を促進



中国企業家集団との懇親会

中国企業家集団との経済交流会

経済同友会は、9月8日～10日、北京にミッション（団長：長谷川閑史代表幹事）を派遣した。目的は、昨年の9月下旬の日中関係が厳しい状況下に訪日された中国企業家代表団への答礼と、経済界における民間交流の促進を図ることであった。



国家発展改革委員会 王一鳴副秘書長との懇談

■概要 経済連携強化の 必要性を認識

経済同友会は、長谷川閑史代表幹事を団長、副代表幹事の伊東信一郎中国委員会委員長を副団長として、幹部13人を北京に派遣した。今回の主要目的である中国企業家集団との経済交流会には、中国中信集団（CITICグループ）の常振明会長を中心とする中国の大手

企業経営者16人が出席した。いずれも各業界を代表する企業経営者である。中国側は馬蔚華永隆銀行董事長が「中国の経済政策」について、日本側は藤森義明副代表幹事が「アジア太平洋地域における経済連携」について、それぞれ問題提起を行った。講演の後は、日中両国の経済情勢や、各業界の現状、日中経済協力の可能性等について活発な意見交換を行った。

このほか、ミッションでは国家発展改革委員会の王一鳴副秘書長、中国人民対外友好協会の李小林会長、中国日本友好協会の唐家璇会長をはじめ、中国の都市化に関する専門家、在中国日本国大使館、日本貿易振興機構北京事務所などと懇談し意見交換を行った。そのポイントは以下の通りである。

■総括 求められる民間交流の活性化

今回の訪問での中国側関係者からの発言には、日中経済協力の必要性を強調するものが多かった。2014年上半期の日本の対中投資額が半減したことや、日本からの訪中旅客数に回復の兆しが見えないこと等も言及されるなど、中国側が現状に対して危機感を持っていることがうかがえた。

また中国側からは、「日本と中国は、互いに世界第三位・第二位の経済大国

団員名簿（敬称略）		（役職は派遣時）
団 長	長谷川閑史	代表幹事／武田薬品工業 取締役会長
副団長	伊東信一郎	副代表幹事・中国委員会委員長／ANA ホールディングス 取締役社長
団 員	藤森 義明	副代表幹事／LIXIL グループ 取締役代表執行役社長兼 CEO
	小林 栄三	副代表幹事／伊藤忠商事 取締役会長
	志賀 俊之	副代表幹事／日産自動車 取締役副会長
	上原 忠春	中国委員会副委員長／東京海上ホールディングス 常務執行役員
	薄井 充裕	中国委員会副委員長／日本政策投資銀行 設備投資研究所長
	船津 康次	中国委員会副委員長／トランスコスモス 取締役会長兼 CEO
	古川 令治	中国委員会副委員長／マーチャント・バンカーズ 取締役会長
	稲葉 延雄	リコー 取締役専務執行役員
	車谷 暢昭	三井住友銀行 取締役専務執行役員
	藤田 昌央	小松製作所 常務執行役員
	伊藤 清彦	経済同友会 常務理事

で、一衣帯水の距離にある。経済交流においては深い相互依存関係にあり、互いに協力し合うことがアジアおよび世界の安定につながる」といった発言もあった。長らく困難な状況が続いた日中関係だが、協力可能な分野が数多く存在することを再認識した。

中国の経済情勢 ニューノーマルの時代へ突入

中国経済の実態として、2014年上半期のGDP実質成長率は7.4%であり、2012年以降緩やかに推移している。経済成長の失速を懸念する声に対し、国家発展改革委員会の王一鳴副秘書長は、想定範囲内であり、量から質への転換であると強調した。2013年に初めて名目GDP構成比で第三次産業が第二次産業を上回ったことがそれを裏付けており、この産業構造の変化は、中国が「ニューノーマル(新常态)」の時代へ突入したことを意味しているとの説明があった。今後中国は、過剰設備・生産能力の解消を図り、投資主導から消費主導への経済発展モデルの転換を目指している。その意味では、中国は巨大な消費市場へと変革を遂げる転換期であるともいえる。

中国が現在抱える課題として、経済成長の原動力となっていた人口ボーナスの消滅があり、労働生産性の向上が急務である。これについては、日本のサービス・ノウハウ提供の分野に対する中国の期待も大きい。

本会においても、幅広い分野における協力関係の構築について検討し、活



中国人民对外友好協会 李小林会長との懇談

動を進めていくことが必要である。

日中の経済面での連携 強化に期待

日本にとって、中国は依然として最大の貿易相手国である。両国の経済面での相互依存関係はより一層緊密化しているため、直近の対中投資額の大幅減少が懸念される。中国の企業経営者からは、「企業は大所高所に立ち、戦略的互惠関係を築き、貿易摩擦を減らすべきである」との意見があった。貿易摩擦の軽減のためには、経済関係の多元化が必要であり、中国の産業構造の高度化に伴い、幅広い分野で日中の経済面での連携を強化することが重要である。

具体的な経済面での連携が期待される分野としては、環境、省エネルギー、高齢化対策等の共通課題のほか、中国が力を入れるハイテクノロジー、サービス、IT等が挙げられる。ミッション全体を通じて、日本企業が強みを持つこれらの高度産業において、WIN-WINの関係を構築することが日中関係の基礎固めとなり得る、という中国側からの強いメッセージがうかがえた。

中国の都市化に伴う 課題が表面化

中国にとって都市化政策は、農村から都市部への人口移動を促すことにより、生産年齢人口の減少を補い、所得格差を縮小させ、内需を拡大し、消費主導型経済への転換を加速させる目的がある。そのため、中国政府は2014年3月に「新型都市化計画」を発表し、政策の推進を加速している。今回は、その研究に携わ

る専門家とも意見交換をした。

都市化推進に伴い、社会保障制度の不備、インフラ・住宅環境整備の遅れ、大気汚染等の問題が表面化している。これらの分野において、中国政府は日本に協力要請を働き掛けており、企業家との経済交流会でも、この点に関する中国側の関心は非常に高かった。本会では、中国委員会が2013年に派遣したミッションでも、都市化政策について、他のシンクタンクと意見交換を実施している。今後も継続的に当課題への研究を進め、協力促進に努めていきたい。



中国日本友好協会 唐家璇会長との懇談



国務院発展研究中心 林家彬研究員との懇談

訪中ミッション日程 (2014年9月8日～10日)

9月8日(月) 北京着

- ミッション 結団式
- 木寺昌人 在中国日本国大使との懇談

9日(火)

- JETRO 北京事務所・日系メディアとの懇談
- 王一鳴 国家発展改革委員会 副秘書長との懇談
- 中国企業家集団との経済交流会・懇親会

10日(水)

- 李小林 中国人民对外友好協会 会長との懇談
- 林家彬 国務院発展研究中心 研究員との懇談
- 唐家璇 中国日本友好協会 会長との懇談